

株 主 各 位

東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号

株式会社フルスピード

代表取締役社長 芳賀 麻奈穂

第10回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第10回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年10月27日（水曜日）午後5時までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------------|--|
| 1. 日 時 | 平成22年10月28日（木曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都渋谷区宇田川町33番6号
T's 渋谷フラッグ 7階 Room7A
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。) |
| 3. 目 的 事 項
報 告 事 項 | 1. 第10期（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査
役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第10期（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）
計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項 | |
| 第1号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第2号議案 | 取締役2名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役4名選任の件 |

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.fullspeed.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

事業報告

(平成21年8月1日から
平成22年7月31日まで)

I. 企業集団の現況に関する事項

1. 当事業年度の事業の状況

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、景況感に一部回復の兆しがみられるものの、依然として企業収益の悪化、個人所得の減少が続くなど、本格的な景気回復には至らず、依然として厳しい状況が続きました。当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場につきましては、『2009年(平成21年)日本の広告費』(株式会社電通、平成22年2月公表)によると、平成21年の市場規模は景気減速の影響を受けて一時的に落ち込んだものの、年後半より次第に回復がみられたことにより、7,069億円(前年比1.2%増)とほぼ横ばいの水準で推移いたしました。

このような事業環境のなか、当社グループは有料会員制サービス「フルスピードクラブ」を中心とする法人向け事業およびアパレル販売などの一般消費者向け事業に取り組んでまいりました。グループ全体で積極的に事業活動に努めた結果、主に平成22年4月1日より連結対象となったアパレル製造・販売事業を営むギルドコーポレーション株式会社の売上高の影響により、前期と比較し若干の増収の結果となりました。一方、利益においては徹底したコスト管理に努めたものの、当連結会計年度において取引先の破産申立てにより売掛債権全額の貸倒引当を行うなど販売費および一般管理費が一時的に増加したこと等により、営業損失および経常損失を計上することとなりました。加えて、固定資産売却益および前期損益修正益などの特別利益がありましたが、保有する投資有価証券の評価損や、EC事業の縮小に伴う全サイトを対象とした減損損失、本社オフィスの縮小に伴う移転費用などを特別損失として計上した結果、当期純損失を計上することとなりました。

以上により、当連結会計年度における売上高は14,129,409千円(前期比6.6%増)、営業損失268,367千円(前期は営業利益642,651千円)、経常損失421,113千円(前期は経常利益613,049千円)、当期純損失1,651,138千円(前期は当期純利益105,391千円)となりました。

事業の区分別の営業概況は次のとおりであります。

<Web戦略支援事業>

当事業において、企業のWeb戦略を支援するため、SEO、リスティング広告などの各種サービスの拡販に取り組んでまいりました。当第2四半期中からの事業方針の転換に伴い、各商材ごとの営業活動を一時的に控え、有料会員制サービス「フルスピードクラブ」の会員獲得に注力したことなどが主な要因となり、主力のSEOおよびリスティング広告などの売上が減少することとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は、当連結会計年度では6,236,891千円（前期比18.3%減）となりました。

<アフィリエイト広告事業>

自社開発したアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」および「アフィリエイトBモバイル」の拡販を積極的に行った結果、当事業における顧客数・提携サイト数ともに順調に増加いたしました。また、新規顧客の開拓に注力するなど様々な施策に取り組んだ結果、引き続き売上高は伸長いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、当連結会計年度では2,420,765千円（前期比26.4%増）となりました。

<インターネットメディア事業>

当事業は、Webサイト運営・販売および法人向けEC、消費者向けECが属しております。Webサイト運営・販売では、各種テーマに特化した情報サイトを企画・制作し、広告枠および当該サイトの販売活動を行ってまいりました。なお、当期連結会計年度において売却したサイトはありません。また、EC事業につきましては、昨今の消費の低迷や法人企業の予算縮小の影響等により厳しい状況が続くなか、将来的な採算の確保が見込めないことから、当連結会計年度において、当社が運営する法人向けEC（合計12サイト）および消費者向けEC（合計3サイト）を対象に減損損失を計上するとともに、事業を縮小することといたしました。なお、当連結会計年度においては、法人向けECのうち2サイトを売却いたしました。

一方、消費者向けECのうち、株式会社ベッコアメ・インターネット（子会社）が運営するEC（3サイト）および、モバイルECの運営受託は引き続き堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、当連結会計年度では1,143,717千円（前期比34.7%減）となりました。

<データセンター事業>

当事業は株式会社ベッコアメ・インターネット（子会社）が行うデータセンター事業が対象となっております。顧客ニーズや現在の環境に即したサービスの充実をはかるなど、引き続き積極的な事業活動に努めた結果、当事業の売上高は、当連結会計年度では676,720千円（前期比4.2%増）となりました。

<その他広告代理事業>

当事業は株式会社DSC（子会社）が行う土業専門の広告代理などWeb以外の広告代理事業が対象となっております。

弁護士、司法書士などの土業の業界全体で広告利用が活発になっていることが追い風となり、受注が好調に推移いたしました。

なお、平成22年6月28日付で当社が保有していた株式会社DSCの全株式の譲渡が完了し、平成22年7月より同社は当社の連結対象から外れております。

以上により、当事業の売上高は、当連結会計年度では1,198,148千円（前期比335.6%増）となりました。

<アパレル事業>

当事業は、平成22年4月より連結対象となったギルドコーポレーション株式会社（子会社）が行うアパレル製造・販売事業が対象となっております。当連結会計年度においては平成22年4月1日から平成22年7月31日までの業績を連結損益計算書に含めております。

以上により、当事業の売上高は、当連結会計年度では1,501,103千円となりました。

<その他事業>

当事業には、有料会員制サービス「フルスピードクラブ」、サイト売買（仲介）、株式会社ベッコアメ・インターネット（子会社）が提供しているCATV／ISP向け専用線サービス等の業績が含まれております。

当事業の売上高は、当連結会計年度では1,008,268千円（前期比4.3%減）となりました。

(事業区分別販売実績)

事業区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
Web戦略支援事業：	7,638,377	57.6	6,236,891	44.1
SEO (*1)	1,809,928	13.7	1,263,997	8.9
リスティング広告 (*2)	5,261,175	39.7	4,406,875	31.2
その他広告代理	316,263	2.4	369,975	2.6
付加サービス	251,011	1.8	196,042	1.4
アフィリエイト広告 (*3) 事業：	1,915,182	14.5	2,420,765	17.1
インターネットメディア事業：	1,750,191	13.2	1,143,717	8.1
Webサイト運営・販売	362,230	2.7	4,681	0.0
EC (*4) 合計	1,387,961	10.5	1,139,036	8.1
法人向けEC	—	—	389,950	2.8
消費者向けEC	—	—	749,085	5.3
データセンター事業：	649,378	4.9	676,720	4.8
その他広告代理事業：	275,082	2.0	1,198,148	8.5
アパレル事業：	—	—	1,501,103	10.6
その他事業：	1,053,399	8.0	1,008,268	7.2
消去または全社：	△32,122	△0.2	△56,206	△0.4
合計	13,249,490	100.0	14,129,409	100.0

- *1 SEO (Search Engine Optimization) : 検索エンジン最適化。顧客のWebサイトが検索エンジンからの評価を高められるようにサイトやリンク構造を最適化する技術。
- *2 リスティング広告 : 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。
- *3 アフィリエイト広告 : Webサイトやブログ等が企業サイトへバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。
- *4 EC (Electronic Commerce) : 電子商取引。インターネット等コンピュータネットワーク上で、電子的な情報交換により商品やサービスを分配・売買すること。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は488,077千円となりました。その主な内訳は次のとおりであります。

- ① データセンター事業における事業用設備等に係る有形固定資産の取得
258,407千円
- ② のれんの取得等に係る無形固定資産の取得
229,669千円

(3) 資金調達の状況

新株予約権の行使により新株を760株発行いたしました。これにより、12,075千円を調達いたしました。

また、運転資金等に充当するため、金融機関より1,530,000千円の借入れを行っております。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

当社は、平成22年4月1日をもって当社の主力事業のひとつであるアフィリエイト広告事業を会社分割し、新設する株式会社フォーイットに承継させる新設分割を実施いたしました。

また、当社子会社である株式会社A-boxは、平成22年3月1日をもってM&R株式会社の事業の権利義務を吸収分割により承継いたしました。これにより株式会社A-boxは当社の連結子会社の対象から外れ、持分法適用会社となりました。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、平成21年8月22日を合併期日として当社を存続会社とし、株式会社フルスピードファイナンスを消滅会社とする吸収合併を行いました。これは管理コストの低減を図ることを目的として行ったものであります。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権の取得または処分の状況

当社は、平成22年3月31日付で株式会社ギルドホールディングスの全株式を取得し、完全子会社といたしました。

また、これに伴い株式会社ギルドホールディングスの子会社であるギルドコーポレーション株式会社が連結子会社となり同時に同社の新株予約権58個を取得いたしました（取得価額300百万円）。

2. 直前3事業年度の財産および損益の状況

(1) 企業集団の財産および損益の状況

区分	第7期 (平成19年7月期)	第8期 (平成20年7月期)	第9期 (平成21年7月期)	第10期 (当連結会計年度) (平成22年7月期)
売上高(千円)	5,142,555	9,444,408	13,249,490	14,129,409
経常利益 又は 経常損失 (千円)	851,446	1,484,524	613,049	△421,113
当期純利益 又は 当期純損失 (千円)	477,500	836,647	105,391	△1,651,138
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり当期純損失 (円)	18,710円84銭	6,044円66銭	743円20銭	△11,546円50銭
純資産(千円)	1,129,027	2,854,032	2,985,761	1,312,955
総資産(千円)	2,059,417	6,698,057	8,028,556	8,356,988
1株当たり純資産額(円)	44,240円88銭	19,990円79銭	20,200円68銭	8,165円09銭

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 1株当たり純資産額は期末発行済株式数により算出しております。
3. 平成19年3月4日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っておりますので、第7期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
4. 平成20年4月1日付で、株式1株につき5株の株式分割を行っておりますので、第8期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 当社の財産および損益の状況

区分	第7期 (平成19年7月期)	第8期 (平成20年7月期)	第9期 (平成21年7月期)	第10期 (当事業年度) (平成22年7月期)
売上高(千円)	5,071,867	8,789,102	10,971,484	9,266,022
経常利益 又は 経常損失 (千円)	821,182	1,447,765	752,878	△302,286
当期純利益 又は 当期純損失 (千円)	459,387	806,088	185,607	△1,448,732
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり当期純損失 (円)	18,001円10銭	5,823円88銭	1,308円86銭	△10,131円07銭
純資産(千円)	1,110,914	2,786,583	2,947,600	1,405,381
総資産(千円)	2,024,405	5,660,078	7,123,251	5,683,859
1株当たり 純資産額 (円)	43,531円14銭	19,643円67銭	20,416円33銭	9,789円51銭

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 1株当たり純資産額は期末発行済株式数により算出しております。
3. 平成19年3月4日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っておりますので、第7期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
4. 平成20年4月1日付で、株式1株につき5株の株式分割を行っておりますので、第8期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3. 重要な親会社および子会社の記載事項

(1) 親会社との関係

当連結会計年度末において、当社には該当する親会社はありませんが、フリービット株式会社が平成22年6月29日から平成22年8月11日までを公開買付期間として実施した当社普通株式に対する公開買付けの結果、フリービット株式会社の保有する議決権の当社株式の総議決権に対する割合が50.30%となったため、平成22年8月16日付にて当社の親会社はフリービット株式会社となっております。

(2) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社ベッコアメ・インターネット	412百万円	100.00%	データセンター事業、EC事業
株式会社ギルドホールディングス	275百万円	100.00%	投資事業
ギルドコーポレーション株式会社	10百万円	(注) 85.00% (73.00%)	アパレル事業
株式会社フライト	70百万円	51.00%	Web戦略支援事業

(注) 議決権比率の()は、間接所有割合で内数であります。

4. 対処すべき課題

当社グループは、主力のサービスであるSEOやリスティング広告などのWeb戦略支援、アフィリエイト広告など技術革新や顧客ニーズ等の変化が激しいインターネット関連業界に位置していることや、平成22年1月より開始した「フルスピードクラブ」事業を早期に主力事業にまで成長させることが最も重要な課題であるとの認識のもと、以下の事項を対処すべき課題として取り組みを進めております。

(1) 営業体制の更なる強化

独自性の高いサービスを創出し、拡販していくためには、より強固な営業体制を確立することが重要であると認識しております。顧客のニーズを汲み取りながら適切なサービスを販売する直接販売の利点を活かし、顧客との信頼関係を構築することで、長期取引につながるものと考えております。そのため、営業人員の増強に加え、個々人の営業スキルの向上にも努めてまいります。

(2) SEM手法および実務体制の継続的な改良

当社グループの主力事業であるSEOおよびリスティング広告は、検索エンジンを活用したマーケティング活動を支援するものであります。

頻繁に行われる検索エンジンの表示順位判定基準（アルゴリズム）の変更、リスティング広告の入札決定方式の変更といった検索エンジンのシステム変更に対応するため、検索エンジンの対策手法やSEMの手法をより専門的に研究するほか、継続的に実務体制を改良していくことが重要であると認識しております。当社グループではSEM実務体制の分業化と業務のマニュアル化を推進し、経験の少ない人材でも早期に活用できる仕組みを構築しておりますが、受注量の増大等に備え、SEM技術者および実務スタッフの採用・教育、業務の効率化を継続的に行ってまいります。

(3) アフィリエイト広告事業の規模拡大

アフィリエイト広告事業において、早期に一定の事業規模にまで成長し、市場シェアを拡大することが重要な課題であると認識しております。そのためには、自社開発したアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」「アフィリエイトBモバイル」の拡販と、提携サイト（パートナー）の拡充が必要であるため、積極的な営業活動を行ってまいります。また、継続してアフィリエイト広告の事業基盤の確立に努め、事業拡大を図ってまいります。

(4) 法人顧客向けサービスのラインナップの拡充

現状、当社の取り扱う法人向けサービスのうち、SEOおよびリスティング広告などのWeb戦略支援サービスの売上が大半を占めており、次の柱となる法人向けサービスの開発・育成が重要な課題であると認識しております。これまでも、顧客ニーズに即したサービスの提供を行うため、効果的なWebプロモーションの実現に向けたアフィリエイト広告、アクセス解析、入力フォーム最適化サービスなど各種ツールを中心に、積極的にサービスメニューの拡充を図っております。今後も、法人向けサービスをより強化していく方針であり、インターネット関連の商材に限ることなく、法人顧客のあらゆる課題やニーズに対応できるよう様々なサービスの拡充に努めてまいります。

(5) 人材の育成・教育

当社グループは、事業を拡大していくうえで、必要な人材を十分に確保していくことが重要であると考え、高い専門性を有する人材および管理者の獲得、人材育成に注力してまいります。そのため、幅広い人材採用活動を行う他、能力・実績主義の報酬体系の実施、教育研修制度の充実、業務の合理化、外部ノウハウの活用など、積極的に取り組んでまいります。

5. 主要な事業内容（平成22年7月31日現在）

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社フルスピード）、子会社7社および関連会社1社により構成されており、有料会員制サービス「フルスピードクラブ」を中心とする各種サービスの提供等に取り組んでおります。

事業	主要な内容
Web戦略支援事業	SEO、リスティング広告、その他広告代理、付加サービス
アフィリエイト広告事業	アフィリエイトサービス「アフィリエイトB」「アフィリエイトBモバイル」
インターネットメディア事業	Webサイト運営・販売、法人向けEC、消費者向けEC
データセンター事業	ホスティングおよびハウジングサービス等
その他広告代理事業	Web以外の広告代理
アパレル事業	アパレル製造・販売
その他事業	有料会員制サービス「フルスピードクラブ」、サイト売買（仲介）事業、CATV/ISP向け専用線サービス等

（注）当連結会計年度において、事業の内容をわかりやすく表現することを目的とし、事業の名称等を一部変更しております。変更した内容は次のとおりであります。

- Webコンサルティング事業をWeb戦略支援事業に名称を変更
- インターネットメディア事業に含む情報サイト事業を、Webサイト運営・販売に名称を変更
- インターネットメディア事業に含むEC事業を、法人向けECおよび消費者向けECに分割して記載
- その他事業に含めていた土業専門の広告代理などWeb以外の広告代理事業を、その他広告代理事業として分離
- 連結子会社であるギルドコーポレーション株式会社が運営するアパレル製造・販売事業を、アパレル事業として新設

6. 主要な営業所（平成22年7月31日現在）

本社	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
西日本営業所	大阪府大阪市中央区南船場二丁目10番27号
株式会社ベッコアメ・インターネット	東京都台東区駒形一丁目3番8号
株式会社ファンサイド	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
株式会社フライト	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
株式会社J P S	東京都渋谷区道玄坂一丁目7番4号
株式会社フォーイト	東京都渋谷区道玄坂一丁目20番8号
株式会社ギルドホールディングス	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
ギルドコーポレーション株式会社	東京都渋谷区富ヶ谷二丁目8番3号

7. 使用人の状況（平成22年7月31日現在）

(1) 企業集団の使用人の状況

使用人数	前期末比増減
337 (57) 名	90 (38) 名増

- (注) 1. 上記は正規使用人の状況であります。パートタイマーにつきましては年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 使用人数が前期末と比べて90名増加しておりますが、その主な理由は、ギルドコーポレーション株式会社の子会社化によるものであります。

(2) 当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続月数
158 (11) 名	53 (6) 名減	28.2歳	1年9ヶ月

- (注) 1. 上記は正規使用人の状況であります。パートタイマーにつきましては年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 使用人数が前期末と比べて53名減少しておりますが、その主な理由は、平成22年4月1日に当社のアフィリエイト広告事業を分社化し、株式会社フォーイトを設立したことによるものであります。

8. 主要な借入先（平成22年7月31日現在）

借入先	借入額（千円）
(株) りそな銀行	1,675,880
(株) みずほ銀行	850,070
(株) 三井住友銀行	706,166

II. 会社の現況

1. 株式の状況（平成22年7月31日現在）

- | | |
|----------------|----------|
| (1) 発行可能株式総数 | 200,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 143,560株 |
| (3) 株主数 | 6,730名 |
| (4) 大株主（上位10名） | |

株主名	所有株式数（株）	持株比率（%）
芳賀麻奈穂	68,238	47.53
みずほ証券株式会社	5,933	4.13
坂本剛	2,004	1.40
池本晋	1,810	1.26
コムチュア株式会社	1,710	1.19
ブルービット株式会社	1,500	1.04
勝見千明	1,300	0.91
BNP GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	794	0.55
門田洋	691	0.48
城口智義	650	0.45

なお、以下は平成22年9月17日開催の臨時株主総会の基準日である平成22年8月16日付で確定した株主名簿に基づいた大株主（上位10名）の順位であります。

株主名	所有株式数（株）	持株比率（%）
フリービット株式会社	72,204	50.30
芳賀麻奈穂	11,476	7.99
坂本剛	2,004	1.40
ブルービット株式会社	1,500	1.04
勝見千明	1,300	0.91
みずほ証券株式会社	1,096	0.76
城口智義	650	0.45
ハルウチクニヒロ	640	0.45
辻準	600	0.42
大和証券株式会社	518	0.36

2. 新株予約権等の状況

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

発行決議日	平成18年3月6日	平成18年7月3日
新株予約権の数(個)	41	13
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	410 (新株予約権1個につき10株)	130 (新株予約権1個につき10株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	15,700 (1株当たり)	30,000 (1株当たり)
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から平成27年7月31日まで	平成20年8月1日から平成27年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	当社取締役会の決議により決定された新株予約権割当契約書に定めるものとする。	当社取締役会の決議により決定された新株予約権割当契約書に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
取締役の保有状況	<ul style="list-style-type: none">・新株予約権の数：4個・目的となる株式数：40株・保有者数：1名	<ul style="list-style-type: none">・新株予約権の数：6個・目的となる株式数：60株・保有者数：2名

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要事項

該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況（平成22年7月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	芳 賀 麻奈穂	株式会社フォーイット 取締役 株式会社ギルドホールディングス 代表取締役 ギルドコーポレーション株式会社 取締役 株式会社フライト 代表取締役 株式会社A-box 取締役
取締役副社長	吉 谷 憲一郎	株式会社ファンサイド 取締役 株式会社JPS 取締役副社長 株式会社ベッコアメ・インターネット 取締役 株式会社ギルドホールディングス 取締役 ギルドコーポレーション株式会社 取締役 株式会社フライト 取締役
取 締 役	辻 準	EC事業管掌 株式会社ファンサイド 取締役 株式会社フライト 取締役
取 締 役	田 中 勝 真	株式会社JPS 代表取締役 株式会社フォーイット 取締役 株式会社ギルドホールディングス 取締役 ギルドコーポレーション株式会社 取締役 株式会社A-box 取締役
取 締 役	加 藤 浩 司	コンサルティング事業部 事業部長 株式会社フォーイット 取締役
取 締 役	田 中 雅 人	コンサルティング事業部 副事業部長 SEM本部 副本部長 株式会社ファンサイド 取締役
取 締 役	平 野 隆 之	株式会社フォーイット 代表取締役 株式会社フライト 取締役
取 締 役	植 山 章 博	SEM本部 本部長 株式会社ファンサイド 代表取締役
取 締 役	丹 慎 一	株式会社ベッコアメ・インターネット 代表取締役

地 位	氏 名	担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況
常 勤 監 査 役	平 井 秀 忠	株式会社ファンサイド 監査役 株式会社JPS 監査役 株式会社フォアイト 監査役 株式会社ベッコアメ・インターネット 監査役 株式会社ギルドホールディングス 監査役 ギルドコーポレーション株式会社 監査役 株式会社フライト 監査役
監 査 役	若 色 和 夫	セキュアード・キャピタル・ジャパン株式会社 常 勤監査役 (社外監査役) SCJ債権回収株式会社 社外監査役 SCJインベストメント・マネジメント株式会社 社 外監査役
監 査 役	渡 邊 昌 治	

- (注) 1. 取締役 吉谷憲一郎氏、辻準氏、田中勝真氏、田中雅人氏、平野隆之氏、植山章博氏、丹慎一氏は平成22年9月17日開催の臨時株主総会終結後に退任しており、同株主総会で新たに田中申明氏、泉健太氏および植松聡介氏が取締役に選任され、就任しております。
2. 監査役 平井秀忠氏、若色和夫氏、渡邊昌治氏は、社外監査役であります。
3. 監査役 平井秀忠氏および若色和夫氏は、本株主総会終結の時をもって任期満了のため退任いたします。
4. 監査役 渡邊昌治氏は本株主総会終結の時をもって辞任されます。

(2) 事業年度中に退任した取締役および監査役

氏 名	退 任 日	退 任 事 由	退 任 時 の 地 位 ・ 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況
坂 本 剛	平成22年4月28日	辞任	SEM本部長 株式会社JPS 取締役 株式会社ベッコアメ・インターネット 取締役
向 浩 一	平成22年6月28日	辞任	社外取締役 コムチュア株式会社 代表取締役

(3) 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	人 数	支 給 額 (千 円)
取 締 役 (うち 社 外 取 締 役)	11名 (1名)	82,070 (2,400)
監 査 役 (うち 社 外 監 査 役)	3名 (3名)	16,800 (16,800)
合 計 (うち 社 外 役 員)	14名 (4名)	98,870 (19,200)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成19年3月30日開催の臨時株主総会において、年額300,000千円以内（但し、使用人分給与は含まない。）と決議されております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成18年7月3日開催の臨時株主総会において、年額30,000千円以内と決議されております。

(4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
該当事項はありません。

- ② 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況および当社と当該他の法人等との関係

監査役若色和夫氏は、セキュアード・キャピタル・ジャパン株式会社の常勤監査役（社外監査役）、SCJ債権回収株式会社の社外監査役、SCJインベストメント・マネジメント株式会社の社外監査役を兼任しております。なお、当社は、セキュアード・キャピタル・ジャパン株式会社、SCJ債権回収株式会社およびSCJインベストメント・マネジメント株式会社とは特別の関係はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

	取締役会（全37回）		監査役会（全14回）	
	出席回数(回)	出席率(%)	出席回数(回)	出席率(%)
常勤監査役 平井秀忠	37	100	14	100
監査役 若色和夫	36	97	14	100
監査役 渡邊昌治	36	97	14	100

・取締役会および監査役会における発言状況

常勤監査役平井秀忠氏は豊富な知識と経験に基づき、当社の現状に即した発言や適法性の観点からの発言を行っております。また、内部監査について適宜必要な発言を行っております。

監査役若色和夫氏は豊富な知識と経験に基づき、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の適時開示や内部統制について適宜、必要な発言を行っております。

監査役渡邊昌治氏は豊富な知識と経験に基づき、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の内部監査について、適宜必要な発言を行っております。

④ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

4. 会計監査人の状況

- (1) 名称 有限責任あずさ監査法人

(注) あずさ監査法人は平成22年7月1日付で監査法人の種類の変更により、有限責任監査法人となりました。

- (2) 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	35,800千円
当社および子会社が会計監査人に支うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	35,800千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

- (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、取締役会に、会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的とすることを請求いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号いずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

- (4) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

5. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保する体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

(1) 内部統制に関する基本理念

当社は、企業が社会的公器であることを自覚し、すべての役員および社員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努める。

(2) 取締役及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役は、誠実かつ公正に職務を遂行し、透明性の高い経営体制の構築を図る。
- ② 毎月1回の定時取締役会を開催し、経営事項の審議および決議を行うとともに、各取締役の職務の執行を監督する。
- ③ 取締役の職務責任を明確にするため、その任期は1年とする。
- ④ 基本行動理念を定め、企業倫理に対する意識を高め、法令および企業の社会的責任に対する自覚を促す。
- ⑤ 「コンプライアンス規程」に準拠した行動が身につくよう継続的に指導する。
- ⑥ 「公益通報者保護規程」を運用し、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の内部通報の仕組みを適切に構築する。
- ⑦ 金融商品取引法等に準拠し、財務報告に係る内部統制の体制構築を推進する。
- ⑧ 反社会的勢力・団体には毅然として対応し、一切の関係を持たない。
- ⑨ 使用人に対し、必要な研修を定期的実施する。また、関連する法規の制定・改正、当社および他社で重大な不祥事、事故が発生した場合等においては、速やかに必要な研修を実施する。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 情報資産を保護し、正確かつ安全に取扱うために定めた「情報セキュリティ基本方針」を遵守し、情報セキュリティ管理体制の維持、向上に努める。
- ② 「文書管理規程」に基づき、株主総会議事録、取締役会議事録、計算書類、稟議書、契約書、その他重要書類を、関連資料とともに所定の年数保管し、管理する。取締役および監査役は、「文書管理規程」により、常時これらの文書を閲覧できる。

- (4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ① 「リスク管理規程」に基づき、リスクを適切に把握し、管理する体制を整備する。
 - ② 法務担当部署において契約書を審査し、法務上のリスクについて監視するとともに、社内規程の整備を実施する。
 - ③ 増大する情報リスクに対応するため、「情報セキュリティ管理規程」及び関連規程に基づき、個人情報を含む情報セキュリティ全般を情報セキュリティ委員会が監視・管理し、増大する課題を順次改善する。
 - ④ 重大な障害及び災害が発生した場合には、「事業継続計画」規程に基づき、対策本部を設置する等、迅速に危機管理に当たる。
- (5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 「組織規程」および「職務分掌規程」に基づき、取締役の合理的な職務分掌を定め職務執行の効率化を図るとともに、「決裁権限基準」に基づき、チェック機能を備えた上での迅速かつ効率的な意思決定を実現する。
 - ② 取締役、執行役員、部室長および関係会社社長からなる会議体を設置し、業務の詳細な事項について討議するとともに、各種の問題を検討し、経営判断の観点から適正かつ効率的な処理を図り、重要な事項については取締役会に報告する。
 - ③ 決裁およびデータ管理の電子化を進め、業務効率向上に努める。
 - ④ 組織および部門目標の明確な付与と評価制度を通して、経営効率向上に努める。
- (6) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 「関係会社管理規程」に基づき、フルスピード・グループ関係会社から、その営業状況、財務状況、その他の事項についての報告を受け、また重要な決裁事項については当社に回議し承認を得ることを要することとし、コンプライアンスの確保およびリスク管理をグループ全体に浸透させ、コーポレート・ガバナンスの実行を図る。
 - ② 内部監査室による定期的な監査および監査役の子会社聴取を実施する。
- (7) 監査役の職務を補助すべき使用人およびその独立性に関する事項
- ① 監査役から、監査役が行う特定の監査業務の補助に従事させる使用人を求められた場合には、監査役と協議の上、管理部門に在籍する使用人の中からスタッフを任命し、当該監査業務の補助に当たらせる。
 - ② 当該使用人が監査業務を補助するに当たって監査役から命令を受けた事項については、当該使用人は取締役の指揮・命令を受けない。

(8) 監査役への報告および監査役の監査の実効性確保のための体制

- ① 取締役および使用人は、法令に違反する事実、あるいは会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときには、当該事実を速やかに監査役に報告しなければならない。
- ② 監査役は、取締役会等の重要会議に出席して意見を述べるほか、会計監査人、取締役、内部監査室等の使用人その他の者から報告を受け、職務執行状況を監査する。
- ③ 監査役は、内部監査室が実施する内部監査に係る年次計画について事前に説明を受け、必要があると認めるときは、追加監査を実施、業務改善策の策定等を求めることができる。
- ④ 監査役は、職務を遂行するために必要と判断したときは、弁護士、会計士等の専門家による外部アドバイザーを活用することができる。
- ⑤ 社内の事情に精通する常勤監査役と、業務の適正化に必要な知識と経験を有する社外監査役からなる監査役会を設置し、財務報告の適正化、コンプライアンスおよびリスク管理の確保を図る。

6. 会社の支配に関する基本方針

決定しておりません。

7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、内部留保による財務体質の強化を図りつつ、業績および財政状態の推移を見ながら、半期ごとの連結当期純利益に対する配当性向30%程度を維持することを基本方針としております。

なお、当期（平成22年7月期）は、1株につき100円（中間配当：100円、期末配当：0円）の年間配当となりました。

連結貸借対照表

(平成22年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,904,714	流 動 負 債	5,608,521
現金及び預金	1,405,155	買掛金	1,724,662
受取手形及び売掛金	1,845,713	短期借入金	2,434,000
商 品	282,337	1年以内返済長期借入金	718,018
未 収 入 金	118,474	リ ー ス 債 務	56,539
前 払 費 用	113,049	未 払 金	397,627
繰延税金資産	83,321	未払法人税等	126,923
そ の 他	125,233	未払消費税等	13,166
貸倒引当金	△68,573	賞与引当金	8,379
固 定 資 産	4,452,274	そ の 他	129,204
有 形 固 定 資 産	859,646	固 定 負 債	1,435,511
建 物	322,527	社 債	100,000
工具器具及び備品	265,744	長期借入金	1,188,361
土 地	172,241	リ ー ス 債 務	43,304
リ ー ス 資 産	97,930	繰延税金負債	15,175
そ の 他	1,202	そ の 他	88,670
無 形 固 定 資 産	2,449,917	負 債 合 計	7,044,033
ソフトウェア	62,589	純 資 産 の 部	
の れ ん	2,385,239	株 主 資 本	1,184,406
そ の 他	2,088	資 本 金	697,087
投資その他の資産	1,142,710	資 本 剰 余 金	668,087
投資有価証券	330,954	利 益 剰 余 金	△180,767
破産更生債権等	481,615	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△12,226
繰延税金資産	70,830	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△12,226
差入保証金	666,025	少 数 株 主 持 分	140,774
そ の 他	81,959	純 資 産 合 計	1,312,955
貸倒引当金	△488,675	負 債 純 資 産 合 計	8,356,988
資 産 合 計	8,356,988		

連結損益計算書

(平成21年8月1日から
平成22年7月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		14,129,409
売 上 原 価		10,520,936
売 上 総 利 益		3,608,473
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,876,841
営 業 損 失		△268,367
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,576	
受 取 配 当 金	17,076	
受 取 保 証 料	36,931	
そ の 他	11,198	68,782
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	50,920	
支 払 手 数 料	15,273	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	111,452	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	24,396	
そ の 他	19,484	221,527
経 常 損 失		△421,113
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	31,804	
前 期 損 益 修 正 益	14,904	
そ の 他	2,910	49,620
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	20,756	
固 定 資 産 売 却 損	22,566	
減 損 損 失	138,303	
本 社 移 転 費 用	51,551	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	737,636	
そ の 他	187,897	1,158,710
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		△1,530,203
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	44,597	
過 年 度 法 人 税 等	16,528	
法 人 税 等 調 整 額	33,163	94,290
少 数 株 主 利 益		26,644
当 期 純 損 失		△1,651,138

連結株主資本等変動計算書

(平成21年8月1日から)
(平成22年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成21年7月31日 残高	691,049	662,049	1,527,490	2,880,589
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	6,037	6,037		12,075
剰余金の配当			△57,120	△57,120
当期純損失			△1,651,138	△1,651,138
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	6,037	6,037	△1,708,258	△1,696,183
平成22年7月31日 残高	697,087	668,087	△180,767	1,184,406

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成21年7月31日 残高	4,067	4,067	32,148	68,957	2,985,761
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					12,075
剰余金の配当					△57,120
当期純損失					△1,651,138
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△16,293	△16,293	△32,148	71,817	23,376
連結会計年度中の変動額合計	△16,293	△16,293	△32,148	71,817	△1,672,806
平成22年7月31日 残高	△12,226	△12,226	-	140,774	1,312,955

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数	7社
・連結子会社の名称	株式会社ベッコアメ・インターネット 株式会社JPS 株式会社ファンサイド 株式会社フライト 株式会社ギルドホールディングス ギルドコーポレーション株式会社 株式会社フォーイット

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の状況

・持分法を適用する関連会社の数	1社
・持分法を適用する関連会社の名称	株式会社A-box

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

① 連結の範囲の変更

株式会社ギルドホールディングスおよびギルドコーポレーション株式会社は、株式会社ギルドホールディングスの株式を取得し100%子会社としたため、その子会社であったギルドコーポレーション株式会社とともに当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

株式会社フォーイットは、当連結会計年度に新設分割したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

株式会社フルスピードファイナンスは、当連結会計年度において当社を存続会社とする吸収合併を行い消滅したため、消滅時点までの損益計算書のみを連結しております。

株式会社A-boxは、当連結会計年度に設立し連結子会社の範囲に含めておりましたが、当連結会計年度において当社の議決権の所有割合が50%未満に減少したことから連結子会社から除外し、持分法適用関連会社としております。

株式会社DSC及び株式会社Dキャリアコンサルは、当連結会計年度において当社の所有する株式会社DSCの全株式を売却したため、その子会社であった株式会社Dキャリアコンサルとともに連結子会社から除外しております。なお、当連結会計年度は、売却時点までの損益計算書のみを連結しております。

② 持分法の適用範囲の変更

株式会社A-boxは、当連結会計年度に設立し連結子会社の範囲に含めておりましたが、当連結会計年度において当社の議決権の所有割合が50%未満に減少したことから連結子会社から除外し、持分法適用関連会社としております。

株式会社WebAGEは、当連結会計年度に新たに設立し持分法適用の範囲に含めておりましたが、当連結会計年度において当社の保有する株式会社WebAGEの全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

- ・商品（EC関連）

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

- ・商品（EC関連以外）

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

- ・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

ハ. デリバティブ

時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

主として定率法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～50年

工具器具及び備品 5年～10年

車両運搬具 6年

ロ. 無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

一部の連結子会社では従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。

(8) 会計方針の変更

(受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準の変更)

受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェア等受注制作請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア等受注制作請負契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のソフトウェア等受注制作請負契約については完成基準を適用しております。当連結会計年度において、進行基準を適用すべき契約はなく、すべて完成基準を適用しているため、当該変更による損益に与える影響はありません。

(9) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「デリバティブ利益」（当連結会計年度は12千円）は、当連結会計年度の営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において「受取利息及び配当金」として掲記していたものは、重要性が増したため、当連結会計年度より「受取利息」「受取配当金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「受取利息及び配当金」に含まれる「受取利息」「受取配当金」は、それぞれ11,677千円、5,221千円であります。

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度の特別損失の総額の100分の10を超えているため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は12,993千円であります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	6,767千円
土地	119,360千円
差入保証金	206,995千円
計	333,124千円

② 担保に係る債務

短期借入金	50,000千円
1年以内返済長期借入金	80,000千円
長期借入金	180,000千円
計	310,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 998,614千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	142,800株	760株	一株	143,560株

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 760株

(2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 9月17日 取締役会	普通株式	42,840	利益剰余金	300	平成21年 7月31日	平成21年 10月30日
平成22年 3月12日 取締役会	普通株式	14,280	利益剰余金	100	平成22年 1月31日	平成22年 4月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株) (注) 1				当連結会計 年度末残高 (千円)
		前連結会 計年度末	当連結会計年度 増	当連結会計年度 加減	当連結会 計年度末	
平成18年第1回 新株予約権 (注) 2	普通株式	1,160	—	750	410	—
平成18年第2回 新株予約権 (注) 2	普通株式	160	—	30	130	—
行使価額修正条項付第1回新株 予約権(第三者割当)(注) 3	普通株式	12,000	—	12,000	—	—
合計	—	13,320	—	12,780	540	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 当連結会計年度の減少の内訳は、次のとおりであります。

- ・ストックオプションの行使による減少 760株
- ・退職による権利喪失 20株

3. 当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として、元本保証、固定金利の預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブ取引については、後述するリスクを軽減するために、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社は取引先管理規程に沿って信用リスクの軽減を図っております。また、投資有価証券は、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資等に係る資金調達であります。営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されており、また、変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、一部の借入金のうち変動金利の金利変動リスクを軽減するために従っております。デリバティブ取引の執行・管理は、取引権限を定めた社内規程に従って従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために金融機関とのみ取引を行っております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年7月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,405,155	1,405,155	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,845,713	1,845,713	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	89,484	89,484	—
(4) 差入保証金	666,025	591,056	△74,968
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(※1)	481,615 △480,824		
	791	791	—
資産計	4,007,170	3,932,202	△74,968

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 買掛金	1,724,662	1,724,662	—
(2) 短期借入金	2,434,000	2,434,000	—
(3) 長期借入金(1年以内返済長期借入金を含む)	1,906,379	1,875,538	△30,840
負債計	6,065,041	6,034,200	△30,840
デリバティブ取引計	10,912	10,912	—

(※1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金 (1年以内返済長期借入金を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	241,470

上記については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、記載に含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	8,165円09銭
(2) 1株当たり当期純損失金額	△11,546円50銭

6. 重要な後発事象に関する注記

フリービット株式会社が平成22年6月29日から平成22年8月11日までを公開買付期間として実施した当社普通株式に対する公開買付けにより、フリービット株式会社の保有する議決権の当社株式の総議決権に対する割合が50.30%となったため、平成22年8月16日付にて当社はフリービット株式会社の子会社となっております。

貸借対照表

(平成22年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,373,392	流 動 負 債	4,082,358
現金及び預金	552,584	買掛金	763,824
売掛金	1,143,202	短期借入金	2,830,000
商品	7,530	1年以内返済長期借入金	213,560
未収入金	141,526	未払金	187,558
前渡金	54,968	未払消費税等	1,964
前払費用	23,625	預り金	17,060
短期貸付金	478,854	前受金	64,231
その他	8,186	その他	4,159
貸倒引当金	△37,085	固 定 負 債	196,120
固 定 資 産	3,310,466	長期借入金	196,120
有 形 固 定 資 産	54,609	負 債 合 計	4,278,478
建物	48,282	純 資 産 の 部	
工具器具及び備品	6,327	株 主 資 本	1,417,607
無 形 固 定 資 産	58,454	資本金	697,087
ソフトウェア	39,242	資本剰余金	668,087
のれん	19,159	資本準備金	668,087
その他	52	利益剰余金	52,433
投資その他の資産	3,197,402	その他利益剰余金	52,433
投資有価証券	630,954	事業拡充積立金	40,000
関係会社株式	2,285,925	繰越利益剰余金	12,433
破産更生債権等	354,403	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△12,226
差入保証金	268,846	その他有価証券評価差額金	△12,226
その他	11,676	純 資 産 合 計	1,405,381
貸倒引当金	△354,403	負 債 純 資 産 合 計	5,683,859
資 産 合 計	5,683,859		

損 益 計 算 書

(平成21年8月1日から)
(平成22年7月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		9,266,022
売 上 原 価		7,463,355
売 上 総 利 益		1,802,666
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,978,610
営 業 損 失		△175,943
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	20,958	
受 取 配 当 金	17,055	
そ の 他	4,961	42,975
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	33,252	
支 払 手 数 料	15,273	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	110,000	
そ の 他	10,792	169,318
経 常 損 失		△302,286
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	29,344	
前 期 損 益 修 正 益	12,672	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	36,111	
そ の 他	5	78,134
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	3,899	
本 社 移 転 費 用	51,551	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	787,636	
減 損 損 失	140,450	
そ の 他	157,597	1,141,135
税 引 前 当 期 純 損 失		△1,365,287
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,780	
過 年 度 法 人 税 等	16,528	
法 人 税 等 調 整 額	63,136	83,445
当 期 純 損 失		△1,448,732

株主資本等変動計算書

(平成21年8月1日から)
(平成22年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			株 主 資 本 計 合
		資本準備金	資本剰余金計 合	その他利益剰余金		利益剰余金計 合	
				事業拡充 積立金	繰越利益 剰余金		
平成21年7月31日残高	691,049	662,049	662,049	40,000	1,518,286	1,558,286	2,911,385
事業年度中の変動額							
新株の発行	6,037	6,037	6,037				12,075
剰余金の配当					△57,120	△57,120	△57,120
当期純損失					△1,448,732	△1,448,732	△1,448,732
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	6,037	6,037	6,037	—	△1,505,852	△1,505,852	△1,493,777
平成22年7月31日残高	697,087	668,087	668,087	40,000	12,433	52,433	1,417,607

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成21年7月31日残高	4,067	4,067	32,148	2,947,600
事業年度中の変動額				
新株の発行				12,075
剰余金の配当				△57,120
当期純損失				△1,448,732
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△16,293	△16,293	△32,148	△48,441
事業年度中の変動額合計	△16,293	△16,293	△32,148	△1,542,218
平成22年7月31日残高	△12,226	△12,226	—	1,405,381

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・商品（EC関連） 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
 - ・商品（情報サイト関連） 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
 - ・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～10年
工具器具及び備品	3年～5年
- ② 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

（受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準の変更）

受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手したソフトウェア等受注制作請負契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェ

ア等受注制作請負契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のソフトウェア等受注制作請負契約については完成基準を適用しております。当事業年度において、進行基準を適用すべき契約はなく、すべて完成基準を適用しているため、当該変更による損益に与える影響はありません。

(6) 表示方法の変更
(損益計算書)

投資有価証券評価損

前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当事業年度の特別損失の総額の100分の10を超えているため区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は12,993千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

差入保証金	206,995千円
計	206,995千円

② 担保に係る債務

1年以内返済長期借入金	80,000千円
長期借入金	180,000千円
計	260,000千円

(2) 有形固定資産から控除した減価償却累計額 47,708千円

(3) 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

ギルドコーポレーション株式会社	1,017,000千円
株式会社JPS	211,870千円

(4) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	522,440千円
長期金銭債権	71,575千円
短期金銭債務	784,231千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	124,206千円
売上原価	748,174千円
販売費及び一般管理費	6,357千円
営業取引以外の取引高	23,453千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(1) 流動資産

貸倒引当金繰入超過額	69,746千円
たな卸資産評価損否認	11,215千円
その他	34,120千円
繰延税金負債（流動）との相殺	<u>△2,440千円</u>
計	112,642千円

(2) 固定資産

減価償却費超過額	3,341千円
貸倒引当金繰入超過額	30,225千円
減損損失否認	54,266千円
投資有価証券評価損	325,776千円
繰越欠損金	123,263千円
その他	<u>4,974千円</u>
計	<u>541,848千円</u>
繰延税金資産 小計	654,490千円
評価性引当額	△654,490千円
繰延税金資産合計	－千円

(繰延税金負債)

(1) 流動負債

未収還付事業税	△2,440千円
繰延税金資産（流動）との相殺	<u>2,440千円</u>
計	－千円

(2) 固定負債

其他有価証券評価差額金	－千円
計	<u>－千円</u>
繰延税金負債合計	<u>－千円</u>

差引：繰延税金資産純額 ー千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
					役員の 兼任等	事業上 の関係					
子会社	株式会社ギルドホールディングス	275,000	投資事業	直接100%	役員 4名	資金の貸付	資金の貸付 (注)3	—	短期 貸付金	440,000	
							貸付利息	18,144	未収入金	18,144	
子会社	ギルドコーポレーション株式会社	10,000	アパレル業	直接12% 間接73%	役員 4名	資金の借入 及び 債務保証	資金の借入 (注)2	950,000	短期 借入金	570,000	
							借入利息	4,452	未払金	4,452	
							債務保証 (注)5	1,017,000	—	—	
子会社	株式会社JPS	50,000	コインパーキング事業	直接100%	役員 3名	資金の借入 及び 債務保証	資金の借入 (注)2	150,000	—	—	
							借入利息	49	—	—	
							債務保証 (注)5	211,870	—	—	
子会社	株式会社ベッココア・インターネット	412,775	データセンター事業	直接100%	役員 3名	資金の借入	資金の借入 (注)2	100,000	—	—	
							借入利息	38	—	—	
子会社	株式会社フォアイト	10,000	アフィリエイト事業	直接100%	役員 5名	営業取引	仕入取引 (注)4	660,439	買掛金	201,425	
関連会社	株式会社A-box	50,000	インターネットメディア事業	直接49%	役員 2名	資金援助	資金の貸付 (注)3	70,000	破産更生 債権等 (注)6	70,000	
							管理業務 の委託	業務委託 収入 (注)4	1,100	破産更生 債権等 (注)6	525
							費用の立替	費用の立替 (注)4	1,487	破産更生 債権等 (注)6	1,050

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 借入金利は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 貸付金利は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. 当社の通常の取引条件に基づき決定しております。
5. 子会社の金融機関からの借入につき債務保証を行ったものであります。
6. 関連会社への更生債権等に対して、合計71,575千円の貸倒引当金を計上しております。
また、当事業年度において合計71,575千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 9,789円51銭
(2) 1株当たり当期純損失金額 △10,131円07銭

9. 重要な後発事象に関する注記

フリービット株式会社が平成22年6月29日から平成22年8月11日までを公開買付期間として実施した当社普通株式に対する公開買付けにより、フリービット株式会社の保有する議決権の当社株式の総議決権に対する割合が50.30%となったため、平成22年8月16日付にて当社は、フリービット株式会社の子会社となっております。

10. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

(企業結合)

当社は、平成21年7月8日開催の取締役会において、以下のとおり当社の100%子会社である株式会社フルスピードファイナンスを吸収合併することを決議しております。

- (1) 結合当事業及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事業または対象となった事業の名称及びその事業内容

商号	株式会社フルスピード (存続会社)	株式会社フルスピードファイナンス (消滅会社)
所在地	東京都渋谷区道玄坂1-12-1	東京都渋谷区道玄坂1-12-1
代表者	代表取締役 芳賀麻奈穂	代表取締役 芳賀麻奈穂
資本金	691,049千円	90,000千円
事業内容	Web戦略支援事業 インターネットメディア事業	投資事業(主に未公開企業への投資、 サイト売買等)

②企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

③結合後企業の名称

株式会社フルスピード

④取引の目的を含む取引の概要

(a)合併の目的

当社は、グループにおける事業戦略を着実に実行するべく、経営の合理化及び効率化を重要な課題の1つとして捉え取り組んでおります。この方針に則し、株式会社フルスピードファイナンスの稼働状況、親会社である当社との連携などを総合的に判断した結果、管理コストの低減を図ること等を目的として、当社を存続会社、株式会社フルスピードファイナンスを消滅会社として吸収合併いたしました。

(b)合併の期日

平成21年8月22日

(c)合併比率及び合併交付金

本合併は、当社による100%子会社の吸収合併であるため、合併による新株式及び金銭等の交付はありません。

⑤財産の引継ぎ

合併期日において、株式会社フルスピードファイナンスの資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。

(2) 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成22年9月17日

株式会社フルスピード
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 村 陽 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 山 口 直 志 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社フルスピードの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルスピード及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結注記表の重要な後発事象に記載されているとおり、会社はフリービット株式会社による会社株式の公開買付の結果、平成22年8月16日付にて同社の子会社に該当することとなった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に関する会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成22年9月17日

株式会社フルスピード
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 村 陽 ㊞
業 務 執 行 社 員
指定有限責任社員 公認会計士 山 口 直 志 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社フルスピードの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第10期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

個別注記表の重要な後発事象に記載されているとおり、会社はフリービット株式会社による会社株式の公開買付の結果、平成22年8月16日付にて同社の子会社に該当することとなった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第10期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年 9月28日

株式会社フルスピード 監査役会
常勤監査役 平 井 秀 忠 ⑩
(社外監査役)
社外監査役 若 色 和 夫 ⑩
社外監査役 渡 邊 昌 治 ⑩

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

当社の規程に則り運用している会長職を定款に反映させるため、変更を行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更案
<p>第3章 株主総会 (招集権者および議長)</p> <p>第12条 株主総会は、取締役社長がこれを招集し、議長となる。 2 取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。</p> <p>第4章 取締役および取締役会 (代表取締役および役付取締役)</p> <p>第20条 取締役会は、その決議によって代表取締役を選定する。 2 取締役会は、その決議によって取締役社長1名、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を定めることができる。 (取締役会の招集者および議長)</p> <p>第21条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、議長となる。 2 取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。</p>	<p>第3章 株主総会 (招集権者および議長)</p> <p>第12条 株主総会は、<u>取締役会長もしくは</u>取締役社長がこれを招集し、議長となる。 2 <u>取締役会長、取締役社長</u>の両名に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。</p> <p>第4章 取締役および取締役会 (代表取締役および役付取締役)</p> <p>第20条 (現行どおり) 2 取締役会は、その決議によって<u>取締役会長1名、取締役社長1名ならびに</u>取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を定めることができる。 (取締役会の招集権者および議長)</p> <p>第21条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、<u>取締役会長もしくは</u>取締役社長がこれを招集し、議長となる。 2 <u>取締役会長、取締役社長</u>の両名に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。</p>

第2号議案 取締役2名選任の件

取締役芳賀麻奈穂および加藤浩司の両氏は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役2名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数	
1	芳賀麻奈穂 (昭和50年10月6日生)	平成13年1月 平成15年12月 平成20年6月 平成20年7月 平成20年9月 平成20年10月 平成21年8月 平成21年10月 平成22年4月	有限会社エクシス設立 代表取締役 有限会社エクシス(現当社)を株式会社へ組織変更 代表取締役(現任) 株式会社ベッコアメ・インターネット 取締役 株式会社ベンチャーパーク(現株式会社JPS) 監査役 株式会社ファンサイドAGマーケティング(現株式会社ファンサイド) 取締役 株式会社フライト設立 取締役 株式会社A-box設立 取締役(現任) 株式会社フライト 代表取締役(現任) 株式会社フォーイット設立 取締役(現任) 株式会社ギルドホールディングス 代表取締役(現任) ギルドコーポレーション株式会社 取締役(現任)	11,476株
2	加藤浩司 (昭和48年9月24日生)	平成11年1月 平成15年4月 平成18年6月 平成19年11月 平成21年2月 平成22年4月 平成22年6月	株式会社メガ入社 株式会社イーエックスマーケティング入社 当社入社 当社執行役員 コンサルティング事業部 アカウントプランニング部長 当社執行役員 コンサルティング事業部長 株式会社フォーイット取締役(現任) 当社取締役(現任)	150株

(注) 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

第3号議案 監査役4名選任の件

監査役平井秀忠、若色和夫の両氏は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。また、監査役渡邊昌治氏は本株主総会終結の時をもって辞任されます。

つきましては、これまでよりも監査体制を強化するため、監査役4名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	高原 俊介 (昭和23年1月30日生)	昭和47年4月 日立造船株式会社 入社 昭和62年1月 山一証券株式会社 入社 平成6年5月 同社 資金部長 平成8年4月 同社 経理部長 平成10年6月 日本フィッツ株式会社入社 経理部長 平成11年6月 同社 取締役 平成13年4月 同社 常務取締役 平成17年4月 株式会社やすらぎ 取締役 平成19年4月 同社 常務取締役 平成22年4月 同社 顧問 (現任)	—
2	齊藤 文彦 (昭和20年6月9日生)	昭和48年4月 東京弁護士会登録 柳田濱田法律事務所 (現森・濱田松本法律事務所) 入所 昭和51年10月 ニューヨーク Rogers&Wells法律事務所 (現Clifford Chance法律事務所) 勤務 昭和52年10月 濱田松本法律事務所 (現森・濱田松本法律事務所) 入所 昭和54年1月 同事務所 パートナー 平成11年5月 日本IBM株式会社入社 法務部長 平成11年6月 同社 取締役 平成15年6月 Haarmann Hemmelrath Saito法律事務所パートナー 平成16年6月 本田技研工業株式会社 監査役 (現任) 平成18年4月 齊藤法律事務所 代表 (現任)	—

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴、当社における地位 (重 要 な 兼 職 の 状 況)		所有する当社 の 株 式 数
3	永 井 清 一 (昭和20年5月8日生)	昭和43年4月 平成3年1月 平成4年8月 平成8年4月 平成9年9月 平成10年7月 平成13年2月 平成16年3月 平成17年8月 平成18年2月 平成18年11月 平成21年1月 平成21年7月 平成22年2月	山一証券株式会社 入社 同社 引受企画部長 同社 大阪店証券引受部長 同社 資本市場本部統括部長 兼 IR 統括部長 同社 総務部長 シュウウエムラ化粧品株式会社 取 締役 三和証券株式会社(現三菱UFJ証券 株式会社) 顧問 SMBCフレンド証券株式会社 引受部 顧問 株式会社アールエフ 常務取締役 日産センチュリー証券株式会社 引 受本部副本部長 藍澤証券株式会社 理事 投資銀行 本部長 株式会社技術経営機構 取締役専務 執行役員 フリービット株式会社 監査役(現 任) 株式会社ギガプライズ 監査役(現 任)	—

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴、当社における地位 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 の株式数
4	清水 高 (昭和49年2月26日生)	平成8年4月 有限会社リセット 入社 平成12年2月 同社 取締役 平成12年5月 株式会社フリービット・ドットコム (現フリービット株式会社) 設立、取締役経営企画室室長 平成13年1月 同社 最高技術責任者 平成14年3月 同社 コアテクノロジー部部长 平成15年3月 同社 技術本部オペレーションテクノロジーグループグループマネージャー 平成17年8月 同社 管理部財務経理グループグループマネージャー 平成19年5月 同社 財務経理部ジェネラルマネージャー 平成19年10月 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット 監査役 (現任) 平成21年6月 メディアエクスチェンジ株式会社 (現フリービットクラウド株式会社) 監査役 (現任) 平成21年10月 エグゼモード株式会社 取締役 (現任) 平成22年2月 株式会社ギガプライズ 取締役 平成22年7月 フリービット株式会社 グループ経営管理本部本部長 (現任)	—

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 高原俊介、齊藤文彦、永井清一および清水高の各氏は、社外監査役候補者でありませぬ。
3. 監査役候補者清水高氏は当社の特定関係事業者であるエグゼモード株式会社の取締役を兼務しております。
4. 社外監査役候補者の選任理由
 高原氏につきましては、会社経営に関与した豊富な経験と幅広い知識、見識を有しております。同氏の幅広い見識から取締役に対する有益なアドバイスをいただくとともに、経営執行等の違法性について客観的・中立的な立場から監査をしていただけることを期待し、社外監査役候補者としております。
- 齊藤氏につきましては、長年弁護士として培われた高度な法律知識を、当社の経営に対する監査体制に活かしていただけることを期待し、社外監査役候補者としております。

永井氏につきましては、フリービット株式会社の監査役として豊富な経験と幅広い知識、見識を有しております。同氏の幅広い見識から取締役に対する有益なアドバイスをいただくとともに、経営執行等の違法性について客観的・中立的な立場から監査をしていただけることを期待し、社外監査役候補者としております。

清水氏につきましては、エグゼモード株式会社の取締役、株式会社ドリーム・トレイン・インターネットおよびフリービットクラウド株式会社の監査役として豊富な経験と幅広い知識、見識を有しております。同氏の豊富な経験を当社の事業全般の監査に活かしていただくことを期待し、社外監査役候補者としております。

5. 高原俊介、齊藤文彦、永井清一および清水高の各氏は、選任後、会社との間で会社法第427条第1項の規定に基づく同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する限度額とします。

株主総会会場ご案内図

会場 東京都渋谷区宇田川町33番6号
T's 渋谷フラッグ 7階 Room7A
電話番号：03-5457-7881



交通 JR線・東急東横線・東京メトロ 銀座線・京王井の頭線
渋谷駅より徒歩5分

東京メトロ 半蔵門線・副都心線・東急田園都市線
渋谷駅「3」「3a」出口より徒歩3分